

2016,6,4

「ドイツはフランスから電力を輸入している？」を検証する

1、 「仏→独電力輸入」問題を内外のマスコミはどう報道しているか

外国のマスコミ

おもな通信社がこの問題をどう報じているか、「フランスからの輸入」の根拠を調べてみた。それらしい二つの通信社の報道が出てきた。

ロイター通信

2011年4月5日付

「ドイツは、原発停止措置によって電力の純輸入国に」＝独業界団体
)

原文 <http://www.reuters.com/article/us-germany-power-wholesale-idUSTRE7331M820110404>

和訳 <http://jp.reuters.com/article/worldNews/jdJPJAPAN-20438020110405>

フィナンシャルタイムズ

2014年10月6日付

社説 「The costly muddle of German energy policy」

—メルケルが脱原発を決めたのは大きな誤り—という内容

最初のロイターに記事は、報道日時、ニュースソースを見ればわかるように、福島事故直後のドイツ政府の「原発廃止」という意向に対するドイツ電力業界の懸念・抵抗を表明した観測記事であって、「仏→独輸入説」の根拠にするにはかなり苦しい。二つ目は、後述するようにメルケル首相の政治的立場への批判に過ぎないもので、「仏→独輸入説」と関係ない論評である。

日本のマスコミ報道はどうか

毎日新聞 2012年2月20日付夕刊

「ドイツの電力、脱原発でも輸出超過」

<http://mainichi.jp/select/world/news/20120220dde001030011000.html>

日本経済新聞 2013年4月3日付

[ベルリン＝共同] ドイツ連邦統計庁が2日発表した2012年の同国の電力輸出は666億kW時で、輸入を228億kW時上回った。輸出超過は11年の約4倍に当たり、太陽光や風力発電をはじめとした再生可能エネルギーの急速な普及が大きな原因となった。12年の輸入は、438億kW時。DPA通信によると輸出超過は金額にすると14億ユーロ(約1680億円)に相当する。11年は60億kW時の輸出超過だった。福島事故前の10年は

176 億キロワット時で、12 年はこれを上回った。

欧州では国境を越えて送電網が張り巡らされている。ドイツで余剰電力が生じると、ポーランドやチェコなど隣国に流れ込むこともある。

朝日新聞デジタル 2015 年 6 月 26 日

元NHKワシントン支局勤務、1990 年からミュンヘン在住のジャーナリスト・熊谷徹氏の長文のレポートを掲載。以下その要旨。

- ① 1986 年のチェルノブイリ事故(ベルリンの東約 1000 km)で放出された放射性物質はドイツ南部を中心に土壌、農産物、野生動物を汚染し、恐怖感は国民の心に深く刻み込まれていた。

原子力擁護派だった物理学者のメルケル首相が脱原発に踏み切った最大の要因は、「日本ほど技術水準が高い国も、原子力のリスクを安全に制御することはできない」「自分の考え方が楽観的過ぎたことを悟った」「あたらしい知見を得たら新しい評価を行う」(2011 年 6 月 9 日 連邦議会での演説)に示されている。

現時点では、脱原発について、政界、経済界、報道機関を含めて国民的な合意ができていない。

- ② 脱原発に転換したが、克服すべき問題も少なくない。洋上を含む風力発電の多い北部から南部の電力消費地への高圧送電線の建設の遅れや再生可能エネルギーの電力料金問題である。
- ③ 日本でドイツエネルギー転換についての講演をすると、必ずと言ってよいほど「脱原発と言いながらフランスなどから輸入しているのでは」という質問を受ける。

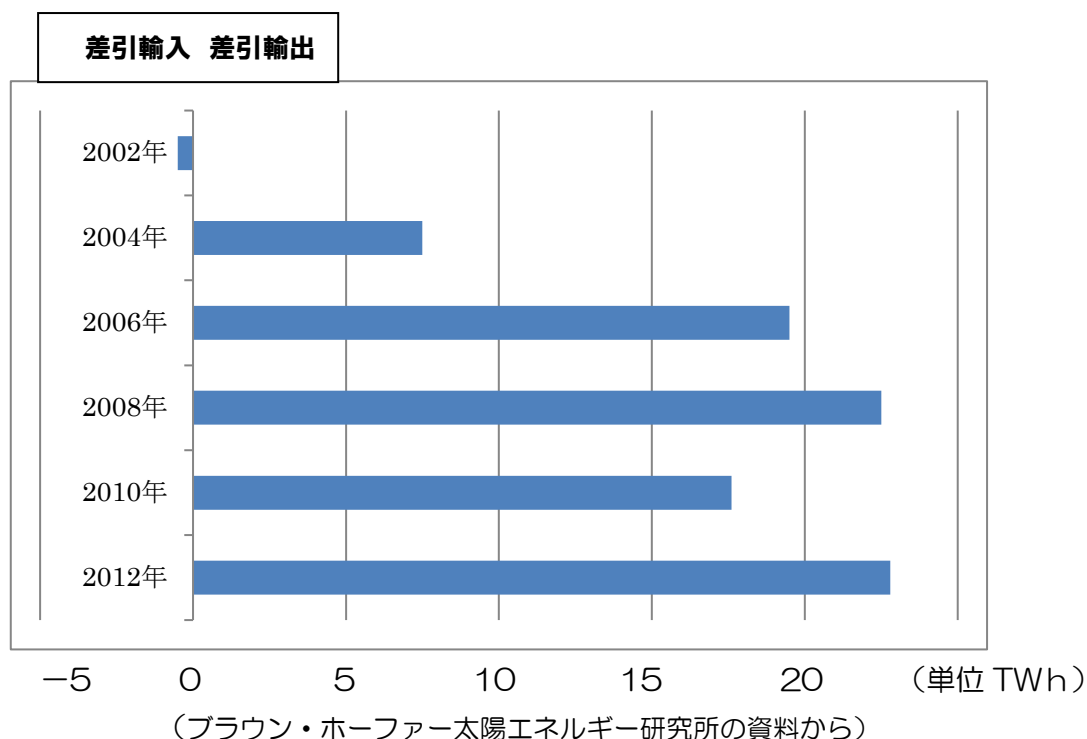
ドイツは 7 基の原発を止めた 2011 年を含めて外国への電力輸出量が輸入量を上回る「純輸出国」である。近年では再生エネルギーによる電力輸出量が増えていることから輸出と輸入の差、つまり純輸出量は増える一方である。2012 年には 22.8 テラワット時の輸出超だったが、2013 年には 33.1 テラワット時の超となった。ドイツのマスコミでは問題にもならない。

このように、最近の世界のマスコミには「フランスからの輸入」説はほとんど出てこない。むしろ逆の報道が圧倒しているのが現状である。

2. ドイツの研究機関、シンクタンクによる電力輸出入のレポート。三例

第一例「ドイツ・エコ・インステイチュート」の報告書 2013年1月
「ドイツ原発の段階的廃絶の電力輸出入への影響」

次のグラフが示すように、2003年以降、完全に電力輸出国となっている。



シャルロッテ・ロレック研究員の話 요약すると、

「ドイツ国内での原子力エネルギーの損失を埋めるため外国の原発からの電力が輸入されれば、ドイツ原発の段階的廃止の誠実さは結局、傷つけられてしまう。ヨーロッパの電力は50ヘルツで共通しており、国境を越えた電力融通が日常的に行われてきて。その中でドイツは2003年以降、一貫して電力輸出国になっている。」

「ところが、独仏間の電力輸出入の統計を表面的に眺めると、フランスが輸出超過のように見えることがある。これは物理的移動と商業的移動の違いである。つまり、ヨーロッパ諸国間の電力融通は、国と国の送電線の能力の制約により、周辺諸国を迂回して行われることがある。そのために表面的な電力移動と、実際の二国間の商業的移動（電力貿易）の食い違いが生まれる。たとえば、フランスからスイスやオランダに輸出される電力が、いったんドイツに「輸入」され、ドイツを通過してスイスやオランダに「輸出」される。そのため表面上は、2010年を例に挙げれば、独仏間の物理的移動は、フランスが14テラワット時の輸出超過だが、真の貿易量を示す商業的移動ではドイツが7テラワット時の輸出超過だった。つまり、「ドイツが原発を減らしたから不足分をフランスから輸入している」という事実は存在しない。」

フランスから見たドイツへの電力輸出量（単位 TWh）（ドイツ・エコインステチュートの資料）

年	物理的輸出	商業的輸出
2010年	12,242	-6,716
2011年	20,006	2,936
2012年（11月まで）	11,237	-8,070

第二例「アゴラ・エネルギーヴェンデ」(Agora Energiewende) の報告書 2016年1月
「電力分野のエネルギー転換：2015年の動向」
(Die Energiewende im Stromsector : Stand der Dinge 2015)

報告書の要約

1、総発電量と再生エネルギーの比重

2015年のドイツの総発電量は、674,1 TWhでおよそ日本の三分の二。このうち再生エネルギーによるものは194 TWh（14年比で31,6 TWh増）、総発電量に占める割合は28,9%となり、2025年までの政府目標40%~45%に向け着実に接近していること。

2、総使用電力量

2015年に使用したドイツの総電力量は、前年比で1,7%増加した。これは2020年までに2008年比10%削減という使用量目標から見るとわずか3,4%の進捗状況で、省エネ目標達成にはさらなる効率化の必要を示している。

重要なことは、エネルギー消費と経済成長の「デカップリング（分離）」である。ドイツはこの10年間、着実に経済成長を続けているが、一方で、エネルギーの効率化も進み、電力消費は着実に減少していることである。

3、気候変動対策の停滞

CO²排出は前年比でやや上昇、2015年が寒い年となり暖房エネルギー需要の増が要因。2011年水準に戻った。ドイツの2020年時点のCO²削減目標は1990年比26%で、達成はかなり厳しくなった。

4、拡大続ける電力輸出

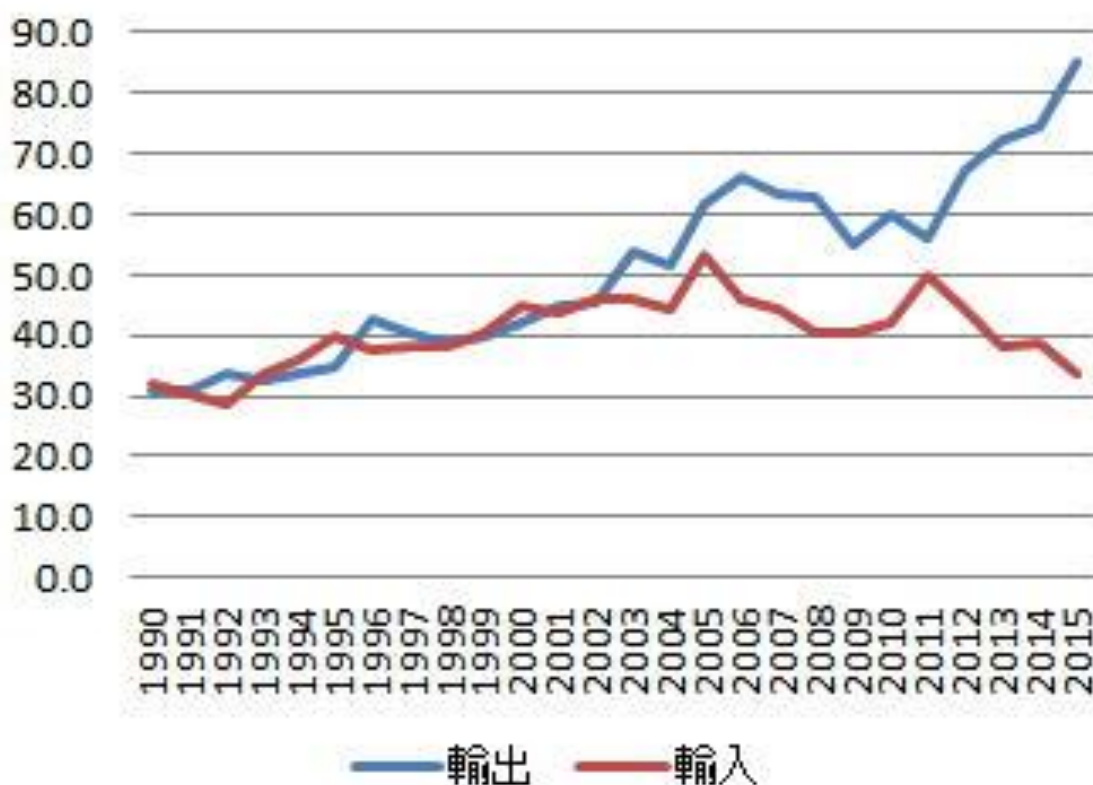
2015年の電力輸出は過去最高の97,8 TWh、一方周辺国などからの電力輸入は36,9 TWhで、純輸出はおよそ61 TWhと過去最高となった。これはドイツの総発電量の約8%。ドイツに対して輸入超過は、オーストリア、オランダ、フランスで、いずれも年間およそ10 TW以上をドイツから購入。

第三例 「ドレスデン情報ファイル」

Arbeitsgemeinschaft Energiebilanzen, Stromerzeugung in Deutschland ab 1990 nach Energieträgern (2015年
年は暫定値)

ドイツの電力輸出入

ドイツの電力輸出入の推移 (TWh)



ドイツにおける周辺国との間の電力の輸出入は 2003 年以來出超を続けている。2011 年央には 17 基あった原発のうち 8 基を停止し、出超幅が一時縮小したが、その後は出超幅が年を追って拡大している。

したがって、ドイツは脱原発の開始後も輸入電力に依存することなく、むしろ輸出を伸ばしながら、再生可能エネルギーへの転換を着々と進めている。グリーン電力はすでに電力消費量の 30 を占めている(2015 年)。

しかし、輸出が増加をたどるのはドイツにおける電力の市場価格が周辺国よりも低く、国内で消費しきれない電力が生まれていることを示すもので、効率的な供給体制を整えていくことが課題となっている。

3、日・独両政府の社会的責任と知的水準を考える 安倍首相の政治責任は重大

ドイツのメルケル政権は、福島事故の直後ただちに 8 基の原発を運転停止し、「原発は根本的に制御不可能な大惨事を起こした、国のエネルギー政策は原発よりリスクの少ない技術で代替するべき」とする原発倫理委員会の報告を受けて、すべての原発を 2022 年までに廃炉にすると、2011 年 5 月末に閣議決定し議会も承認した。

いっぽう安倍政権は、福島原発事故から三年後の 2014 年 4 月、まるで福島事故などなかったかのように、原子力発電を「重要なベースロード電源」と位置付ける日本のエネルギー基本計画を閣議決定し、事故原因も特定しないまま国内原発再稼働とトルコ、インドなどへの輸出の推進に乗り出した。

国の規模も産業構造も文化水準もほぼ似通ったドイツと日本が、このように異なる方向に行く現実を目の当たりにすれば、知性ある多くの人々は「自国で過酷事故を起こしたわけでもない国が原発ゼロを決断し、チェルノブイリ事故に匹敵する過酷事故を起こした国がなぜ原発を推進するのか」という疑問を抱くのは当然である。

福島事故の反省も教訓も引き出せないまま原発を基幹電源として「エネルギー基本計画」を強行する勢力にとってドイツの方針と実績は「不都合な真実」である。そこで持ち出したのが電力の「フランスからの輸入」である。

安倍首相はこれまでも「ドイツは原発をやめても原発を推進するフランスから電力を買えるが、日本はできない。いま原発ゼロを約束するのは無責任だ」（2013 年 11 月 9 日放映のテレビ番組でのインタビュー）、などの発言を繰り返してきた。ひらたく言えば、「ドイツは電力の四分の三を原発でつくった電気をフランスから輸入している。しかし、日本は島国で、そんなことはできないから軽々しく原発ゼロはできないのだ」と。2014 年 4 月末から 5 月上旬にかけてドイツなど六か国外遊を前に、独紙「フランクフルター・アルゲマイネ」（4 月 29 日付）は安倍首相へのインタビューで、福島事故を起こしながら原発再稼働のエネルギー基本計画を閣議決定したことに対し「多くのドイツ国民は理解できない」と質問した。これに対し安倍首相は「日本は島国で、近隣諸国から電力を輸入することは極めて困難。ドイツには石炭があるが、日本は資源が乏しい」と、ほぼ同様のことを語っているが、ドイツ世論は厳しい。

なお、この安倍首相の謬論を鵜呑みにしたちょうちん持ちの芸能人の一部が、面白おかしく喧伝している状況が謬論を拡大している側面もある。

4、私の結論

以上の諸データからも明確なように「ドイツは原発を減らし、電力不足になった分を原発発電のフランスから輸入している」というのは全く事実と反している。

日本のエネルギー政策を根本的に転換させる課題は、ドイツがどうであれ重要な岐路に立たされている。人口増と資源不足が迫っている 21 世紀、世界中の国々が自国のエネルギーをどう確

保するか、自国の食糧をどう自給するか、それぞれ自給率を向上させるべく真剣に追及している。100年、200年単位で見れば必ず枯渇する石炭・石油・天然ガスなどの「化石資源」を消費尽くすのではなく、くみ尽くせないほど豊かにある天然エネルギーを活用することこそ日本の進むべき道だと考える。

なお、日本のエネルギーはどうあるべきか、については別添の小論を参考にさせていただきたい。